

平成 17 年度網使用料算定根拠

電気通信事業法第 33 条第 5 項の機能（接続料規則第 4 条の表 2 の項の加入者交換機専用トランクポート機能、表 5 の項の中継交換機専用トランクポート機能及び表 6 の項の中継交換機接続伝送専用機能を除く）に係るもの

目 次

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について	1
2. 平成17年度網使用料の算定について【東日本】	4
I. 算定手順	5
II. 原価の算定及び料金の設定	6
端末回線伝送機能	6
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	7
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	8
V. 資本構成比率の算定	9
VI. 他人資本利率の算定	10
VII. 自己資本利益率の算定	11
VIII. 利益対応税率の算定	12
IX. 料金設定に使用した回線数	13
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	14
2. 設備区別の費用明細表	15
3. 設備区別固定資産明細表	16

3. 平成17年度網使用料の算定について【東西合算】	17
I. 算定手順	18
II. 原価の算定及び料金の設定	19
1. 端末系交換機能	19
2. 市内伝送機能	20
3. 中継系交換機能	21
4. 中継伝送機能	22
5. 信号伝送機能	26
6. その他の機能	27
III. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定	31
IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定	32
V. 資本構成比率の算定	33
VI. 他人資本利子率の算定	34
VII. 自己資本利益率の算定	35
VIII. 利益対応税率の算定	36
IX. 料金設定に使用したトラヒック	37
X. 料金設定に使用した回線数	38
(参考)	
1. 指定設備管理運営費明細表	39
2. 設備区別の費用明細表	40
3. 設備区別固定資産明細表	41

1. 接続料の変更に際し用いる通信量等の予測について

接続料規則附則（平成17年2月14日総務省令第14号）第10項の規定に基づき、電気通信事業法第33条第5項の機能に係る接続料の変更に際し、同項の機能に係る通信量等について、以下の予測値を用いることとします。

	項目	データ時期	構成比	備考	
通信量	(ア) 単位料金区域別通信量（通信回数・通信時間）	H16下+H17上予測	H16年度上期実績	(1)を参照。	
	(イ) 都道府県別通信量（通信回数・通信時間）	H16下+H17上予測	—	単位料金区域別通信量を積み上げて算定。	
	(ウ) MA内呼比率、MA間ZA内呼比率、GC接続呼比率	H16下+H17上予測	—	単位料金区域別通信量を用いて算定。	
	(エ) CR（アナログ、ISDN、PHS）	H16下+H17上予測	—	H15実績CRに、H14実績→H15実績トレンドを加味して算定。	
	(オ) 平均保留時間（アナログ、ISDN、PHS）	H16下+H17上予測	—	H15実績平均保留時間に、(ア)で算定した予測総通信量とH15実績通信量の変動率を乗じて算定。	
回線数	単位料金区域別回線数 (カ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> 加入電話（事務用・住宅用） INSネット64（事務用・住宅用） INSネット1500 公衆電話（アナログ・デジタル） 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光） </td> </tr> </table>	加入電話（事務用・住宅用） INSネット64（事務用・住宅用） INSネット1500 公衆電話（アナログ・デジタル） 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光）	H16年度末予測	H15年度末実績	(2)を参照。
	加入電話（事務用・住宅用） INSネット64（事務用・住宅用） INSネット1500 公衆電話（アナログ・デジタル） 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光）				
	都道府県別回線数 (キ) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> 一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光） ATM専用（1心式・2心式） ATMデータ伝送 </td> </tr> </table>	一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光） ATM専用（1心式・2心式） ATMデータ伝送	H16年度末予測	H15年度末実績	(2)を参照。
	一般専用（2線式・4線式） 高速デジタル（メタル・光） ATM専用（1心式・2心式） ATMデータ伝送				
収容局別回線数 (ク) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td> フレッツ・ADSL Bフレッツ 占有タイプ^{※1}、ニューファミリー及びNTT西日本の ファミリー100^{※2}、ファミリー、マンション^{※3} </td> </tr> </table>	フレッツ・ADSL Bフレッツ 占有タイプ ^{※1} 、ニューファミリー及びNTT西日本の ファミリー100 ^{※2} 、ファミリー、マンション ^{※3}	H16年度末予測	H15年度末実績	(2)を参照。	
フレッツ・ADSL Bフレッツ 占有タイプ ^{※1} 、ニューファミリー及びNTT西日本の ファミリー100 ^{※2} 、ファミリー、マンション ^{※3}					
(ケ) PHS基地局回線数	H16年度末予測	H15年度末実績	(2)を参照。		
その他	(コ) 中継伝送共用機能回線数	H16年度末予測	—	H17.3末時点の申込み回線数。	
	(サ) 中継伝送専用機能回線数	H16年度末予測	—	H17.3末時点の申込み回線数。	
	(シ) 総信号数	H16下+H17上予測	—	1呼あたり信号数×(H16下+H17上予測GC経由回数+IC経由回数)÷2	

※1：ビジネス及びベーシック。 ※2：ハイパーファミリー及びNTT西日本の光プレミアムを含む。 ※3：ワイヤレスを含む。

(1) 通信量の予測

東日本・西日本別、通信回数・通信時間別、通話形態別に、予測通信量を次のとおり算定します。

$$\text{平成16年度下期+平成17年度上期予測通信量} = \text{平成15年度下期+平成16年度上期実績通信量} \times (1 + \text{対前年同期予測増減率})$$

※ 対前年同期予測増減率は、①平成16年10月～平成17年1月までの主要な通信量の対前年同期増減率及び②平成17年2～9月の対前年同期予測増減率（平成16年4月～平成17年1月の対前年同期増減率に、前年度が閏年であったことに伴う日数の減分を補正して算定）を、平成15年度下期+平成16年度上期の構成比を用いて加重平均して算定。

(単位：千回・千時間)

		主要な通信量による算定					総通信量による算定		
		H16.10月～H17.1月の対前年同期増減率	H17.2～9月の対前年同期予測増減率(注)	H15年度下期+H16年度上期の構成比		対前年同期予測増減率	H15年度下期+H16年度上期実績通信量	H16年度下期+H17年度上期予測通信量	
				H15.10月～H16.1月	H16.2～9月				
				①	②				③
東日本	通信回数	MA内	▲17.1%	▲18.6%	36.0%	64.0%	▲18.0%	13,162,673	10,787,426
		MA間ZA内	▲13.7%	▲14.6%	35.2%	64.8%	▲14.3%	4,612,952	3,954,127
		GC接続	5.3%	7.6%	32.3%	67.7%	6.9%	27,044,820	28,901,188
		ZC接続	▲12.1%	▲14.9%	35.2%	64.8%	▲13.9%	22,980,529	19,783,580
	通信時間	MA内	▲32.3%	▲34.0%	38.7%	61.3%	▲33.3%	576,989	384,723
		MA間ZA内	▲19.0%	▲20.6%	36.1%	63.9%	▲20.0%	192,709	154,143
		GC接続	▲1.4%	▲0.3%	33.2%	66.8%	▲0.7%	1,081,712	1,074,342
		ZC接続	▲15.3%	▲18.4%	35.6%	64.4%	▲17.3%	866,700	716,737
西日本	通信回数	MA内	▲16.5%	▲17.4%	35.7%	64.3%	▲17.0%	13,604,311	11,286,240
		MA間ZA内	▲12.8%	▲13.4%	34.9%	65.1%	▲13.2%	6,137,962	5,330,020
		GC接続	19.1%	16.7%	31.3%	68.7%	17.4%	19,283,043	22,646,470
		ZC接続	▲15.9%	▲13.9%	35.0%	65.0%	▲14.6%	25,876,566	22,096,588
	通信時間	MA内	▲29.2%	▲30.3%	37.7%	62.3%	▲29.9%	588,803	412,810
		MA間ZA内	▲18.8%	▲19.8%	35.9%	64.1%	▲19.4%	257,065	207,163
		GC接続	10.2%	7.2%	32.3%	67.7%	8.2%	707,141	765,066
		ZC接続	▲18.8%	▲17.1%	35.3%	64.7%	▲17.7%	948,609	780,560

(注) H16.4月～H17.1月の対前年同期増減率に、前年度が閏年であったことに伴う日数の減分を補正して算定。

(2) 回線数の予測

平成16年度末の予測回線数を次の通り算定します。

① PHS 基地局回線以外

平成16年度末予測回線数 = 平成15年度末実績回線数 + 平成16年度予測純増数

※ 平成16年度予測純増数は、平成16年4月～平成17年1月までの実績純増数に、平成17年2～3月の予測純増数を加えて算定。

※※ 平成17年2～3月の予測純増数は、①平成16年2～3月の実績純増数に、②平成16年4月～平成17年1月の純増数の対前年同期増減数の単月平均の2ヶ月分を加えて算定。

② PHS 基地局回線

平成16年度末予測回線数 = 平成15年度末実績回線数 + 平成16年度予測純増数

※ 平成16年度予測純増数は、①平成16年4月～平成17年1月までの実績純増数に、②平成17年2～3月の予測純増数(平成16年2～3月の実績純増数と同した)を加えて算定。

(単位：千回線)

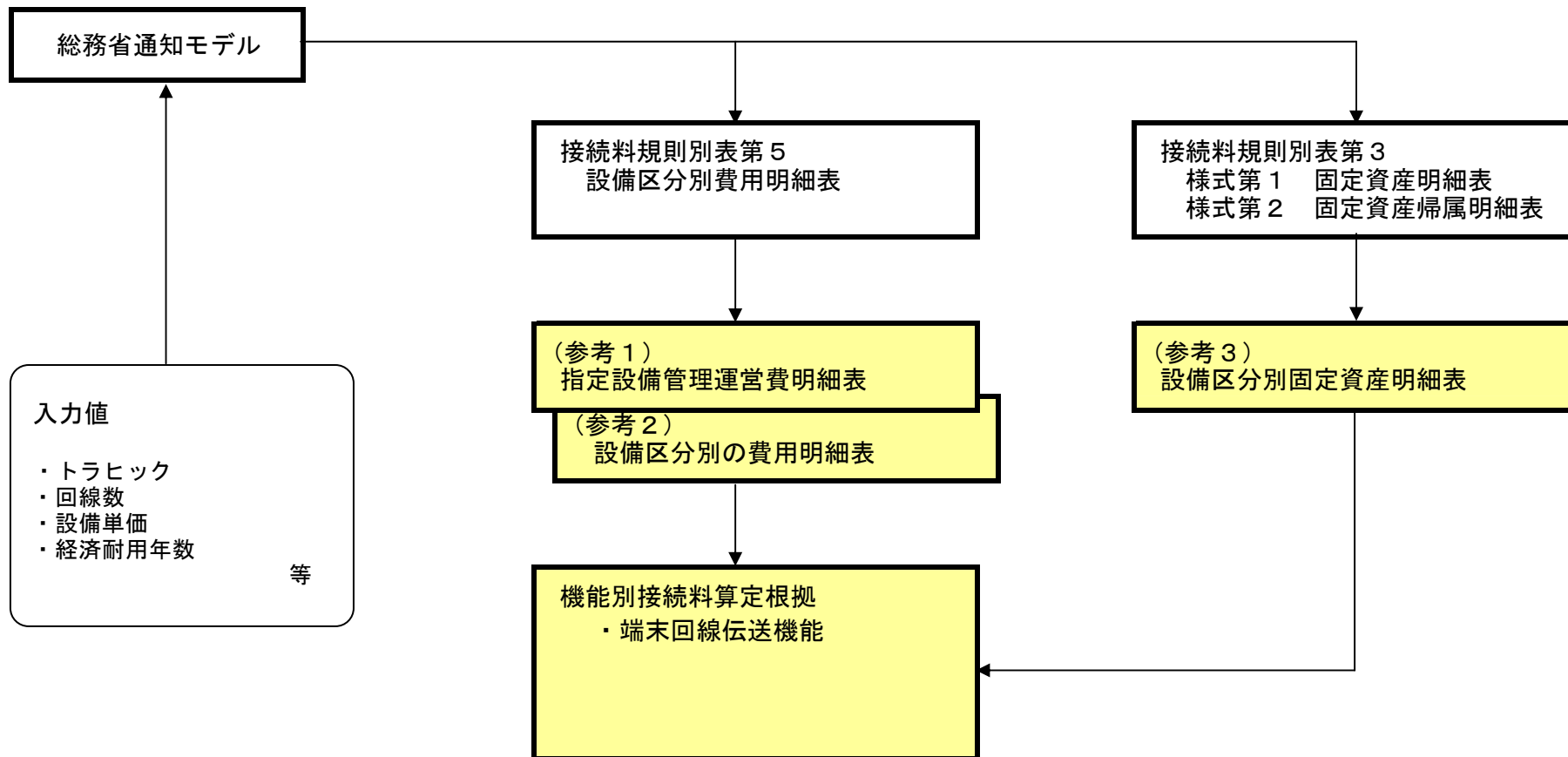
		純増数の算定						回線数の算定			
		H15.4月～H16.1月 実績	H16.2～3月実績	H16.4月～H17.1月 実績	H16.4月～H17.1月 の対前年同期増減 数の単月平均	H17.2～3月の 対前年同期増減 数の単月平均	H17.2～3月 予測純増数	H16年度 予測純増数	H15年度末 実績回線数	H16年度末 予測回線数	
		①	②	③	④= (③-①) /10	⑤=④	⑥=②+⑤×2	⑦=③+⑥	⑧	⑨=⑧+⑦	
東 日 本	加入電話	事務用	▲189	▲41	▲175	1	1	▲38	▲213	5,686	5,473
		住宅用	351	4	83	▲27	▲27	▲50	33	19,578	19,611
	(再掲)ライト	事務用	57	12	49	▲1	▲1	10	59	140	200
		住宅用	136	20	88	▲5	▲5	10	98	372	470
	INSネット64	事務用	▲10	▲5	▲19	▲1	▲1	▲6	▲25	2,985	2,960
		住宅用	▲407	▲79	▲268	14	14	▲51	▲320	1,406	1,087
	(再掲)ライト	事務用	13	5	19	1	1	6	25	354	379
		住宅用	▲48	▲10	▲25	2	2	▲5	▲31	123	93
	INSネット1500		▲5	▲1	▲2	0	0	▲0	▲3	41	38
	公衆電話	アナログ	▲34	▲4	▲19	2	2	▲1	▲20	163	143
		デジタル	▲2	▲0	▲8	▲1	▲1	▲2	▲10	81	72
	一般専用	2線式	▲26	▲6	▲21	0	0	▲5	▲26	261	234
		4線式	▲24	▲2	▲19	1	1	▲1	▲20	241	221
	高速デジタル	メタル	▲41	▲7	▲37	0	0	▲6	▲43	295	252
		光	▲7	▲1	▲6	0	0	▲1	▲7	27	20
	ATM専用		▲3	▲1	▲2	0	0	▲0	▲2	9	7
	ATMデータ伝送		13	3	7	▲1	▲1	1	8	29	37
	フレッツ・ADSL		729	123	500	▲23	▲23	78	578	2,283	2,860
	Bフレッツ	占有タイプ※1	18	5	21	0	0	6	26	59	86
		ニューファミリー※2	171	50	205	3	3	56	261	257	518
ファミリー		▲4	▲0	▲1	0	0	0	▲1	9	7	
マンション※4		57	19	139	8	8	35	174	102	276	
PHS基地局回線		▲0	▲2	▲57	—	—	▲2	▲59	443	384	
西 日 本	加入電話	事務用	▲188	▲35	▲172	2	2	▲32	▲204	5,600	5,396
		住宅用	318	5	56	▲26	▲26	▲48	8	20,075	20,083
	(再掲)ライト	事務用	32	11	41	1	1	12	54	108	161
		住宅用	98	15	74	▲2	▲2	11	85	264	349
	INSネット64	事務用	▲13	1	▲21	▲1	▲1	▲1	▲22	2,848	2,826
		住宅用	▲395	▲76	▲262	13	13	▲50	▲312	1,314	1,002
	(再掲)ライト	事務用	4	4	10	1	1	6	16	271	287
		住宅用	▲36	▲8	▲21	2	2	▲5	▲25	98	73
	INSネット1500		▲4	▲1	▲3	0	0	▲0	▲3	26	23
	公衆電話	アナログ	▲34	▲3	▲22	1	1	▲1	▲23	184	161
		デジタル	▲2	▲0	▲4	▲0	▲0	▲1	▲5	74	70
	一般専用	2線式	▲24	▲5	▲20	0	0	▲4	▲24	238	213
		4線式	▲19	▲2	▲17	0	0	▲2	▲18	234	216
	高速デジタル	メタル	▲30	▲8	▲38	▲1	▲1	▲10	▲47	259	211
		光	▲3	▲1	▲4	▲0	▲0	▲1	▲5	15	11
	ATM専用		▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	7	6
	ATMデータ伝送		12	2	7	▲0	▲0	1	9	25	34
	フレッツ・ADSL		585	94	483	▲10	▲10	73	556	1,806	2,362
	Bフレッツ	占有タイプ※1	13	4	14	0	0	4	18	33	51
		ファミリー100※3	212	48	202	▲1	▲1	46	248	316	564
ファミリー		▲2	▲0	▲1	0	0	▲0	▲1	5	3	
マンション※4		41	10	79	4	4	18	97	61	158	
PHS基地局回線		▲26	▲1	▲31	—	—	▲1	▲32	374	342	

(※1) ビジネス及びベーション。(※2) ハイパーファミリーを含む。(※3) 光プレミアムを含む。(※4) ワイヤレスを含む。

2. 平成17年度網使用料の算定について

(東日本の原価及び回線数に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

端末回線伝送機能

(1)原価の算定					(百万円)
区分	端末系伝送路	加入者回線			備考
		加入者回線	主配線盤	OCU	
①指定設備管理運営費	370,556	349,184	3,814	17,556	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	12,344	11,870	182	293	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	18,575	17,861	274	441	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	14,684	14,120	216	348	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	416,159	393,034	4,486	18,639	①+②+③+④

⑥正味固定資産	1,652,930	1,589,655	24,495	38,780	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5,289	5,087	78	124	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	11,736	11,287	174	275	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	25,713	24,423	235	1,056	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	1,695,668	1,630,451	24,982	40,235	⑥×⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	178,223	171,369	2,626	4,229	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	144,322	133,931	1,638	8,754	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	20,525	19,870	299	356	

(2)料金の設定

A. 施設設置負担金にかかる加算料相当コストの算定

区分	コスト等	備考
①施設設置負担金の額(円/回線)	36,000	
②平均償却年数(年)	14	圧縮記憶対象設備の平均償却期間(平成15年度実績)
③年間減価償却費(円)	2,571	①÷②
④他人資本費用(円)	131	⑪レートベース×他人資本比率×他人資本利率
⑤自己資本費用(円)	197	⑪レートベース×自己資本比率×自己資本利率
⑥利益対応税(円)	156	(⑤自己資本費用+(⑫有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑦加算料(円/回線・年)	3,056	③+④+⑤+⑥
⑧施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	1,140,552	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑨公衆電話端末回線数	214,944	IX. 料金設定に使用した回線数より
⑩加算料相当コスト(百万円)	4,142	⑦×(⑧+⑨)
⑪レートベース(円/回線)	18,000	①×0.5(レートベース残高率)
⑫有利子負債以外の負債の額(円)	1,892	⑪レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

B. 加入者回線

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	388,892	ア-イ
ア. 加入者回線	393,034	(1)の⑤加入者回線
イ. 加算料相当コスト	4,142	Aの⑩加算料相当コスト
b. 回線数(回線)	29,345,282	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	1,104	a÷b÷12ヶ月

C. 主配線盤

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	4,486	(1)の⑤主配線盤
b. 回線数(回線)	29,345,282	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	13	a÷b÷12ヶ月

D. OCU

区分	コスト等	備考
a. 原価(百万円)	18,639	(1)の⑤OCU
b. OCU使用回線数(回線)	4,881,550	IX. 料金設定に使用した回線数より
c. 1回線あたりコスト(円/回線・月)	318	a÷b÷12ヶ月

・PHS基地局回線機能

区分	料金	備考
料金(円/回線・月)	1,435	Bのc+Cのc+Dのc

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H15年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	2,732,016 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	8,741 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0032 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

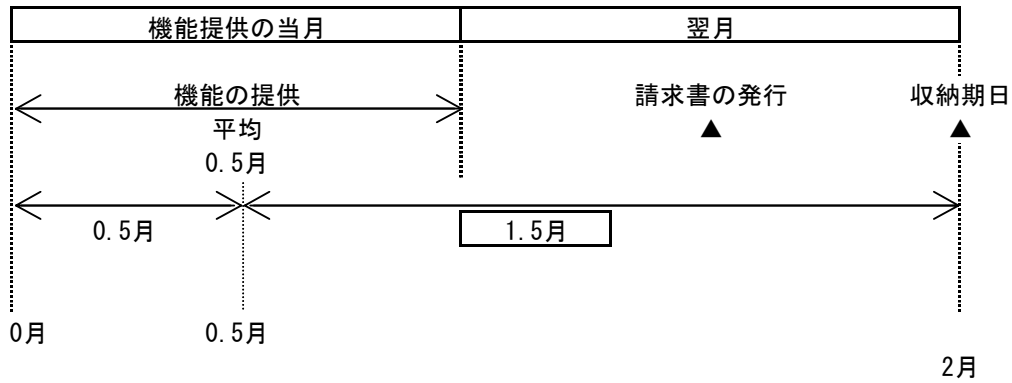
区分	H15年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	3,221,657 (A)
貯蔵品 (※)	23,011 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0071 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H15) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	1,199,850 (0.272)	③圧縮後の資本構成比 →	H15稼働 電気通信事業固定資産	1,199,850 (0.350)	↑ 負債
3,221,657	586,071 (0.133)			3,221,657	
流動資産等 1,190,521	760,227 (0.172)			203,855	
	②流動資産の 圧縮 ▲ 986,667		貯蔵品(月平均) 23,011	自己資本 1,866,030 (0.545)	× 資本
	①流動資産の理論値と 実績の差 203,855-1,190,521=▲986,667		投資等 10,307		
			運転資本 170,537		
計	4,412,178		計	3,425,511	計
				3,425,511	

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(1,199,850 + 359,631)}{\text{負債}} \div \frac{3,425,511}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.455}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{1,199,850}{\text{有利子負債}} \div \frac{(1,199,850 + 359,631)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.769}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.769}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.231}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.455}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.545}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.67\%}$$

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利子率	1.67

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.37\%}$$

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利子率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = \underline{1.67\% \times 0.769} + \underline{1.37\% \times 0.231} = \boxed{1.60\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	▲0.41	2.61	4.47	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	—	
①-②	—	1.48	3.36	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	—	2.02	3.13	2.58

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。ただし、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については昨年度と同とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	▲0.41	2.61	4.47	2.01

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.4113y$
税引後利益	$z = (1-0.4113)y$

Ⅹ. 料金設定に使用した回線数

端末回線数等

・ 加入者回線、MDF算定に使用した回線数 (単位:回線)

	H16年度末 予測回線数
加入者回線	
加入電話回線数	25,083,881
ISDN64回線数	4,046,457
アナログ公衆電話回線数	143,332
デジタル公衆電話回線数	71,612
計	29,345,282
(再掲)施設設置負担金の適用のないサービスの回線数	
加入電話ライト回線数	669,409
ISDN64ライト回線数	471,143
計	1,140,552
(再掲)公衆電話端末回線数	
アナログ公衆電話回線数	143,332
デジタル公衆電話回線数	71,612
計	214,944

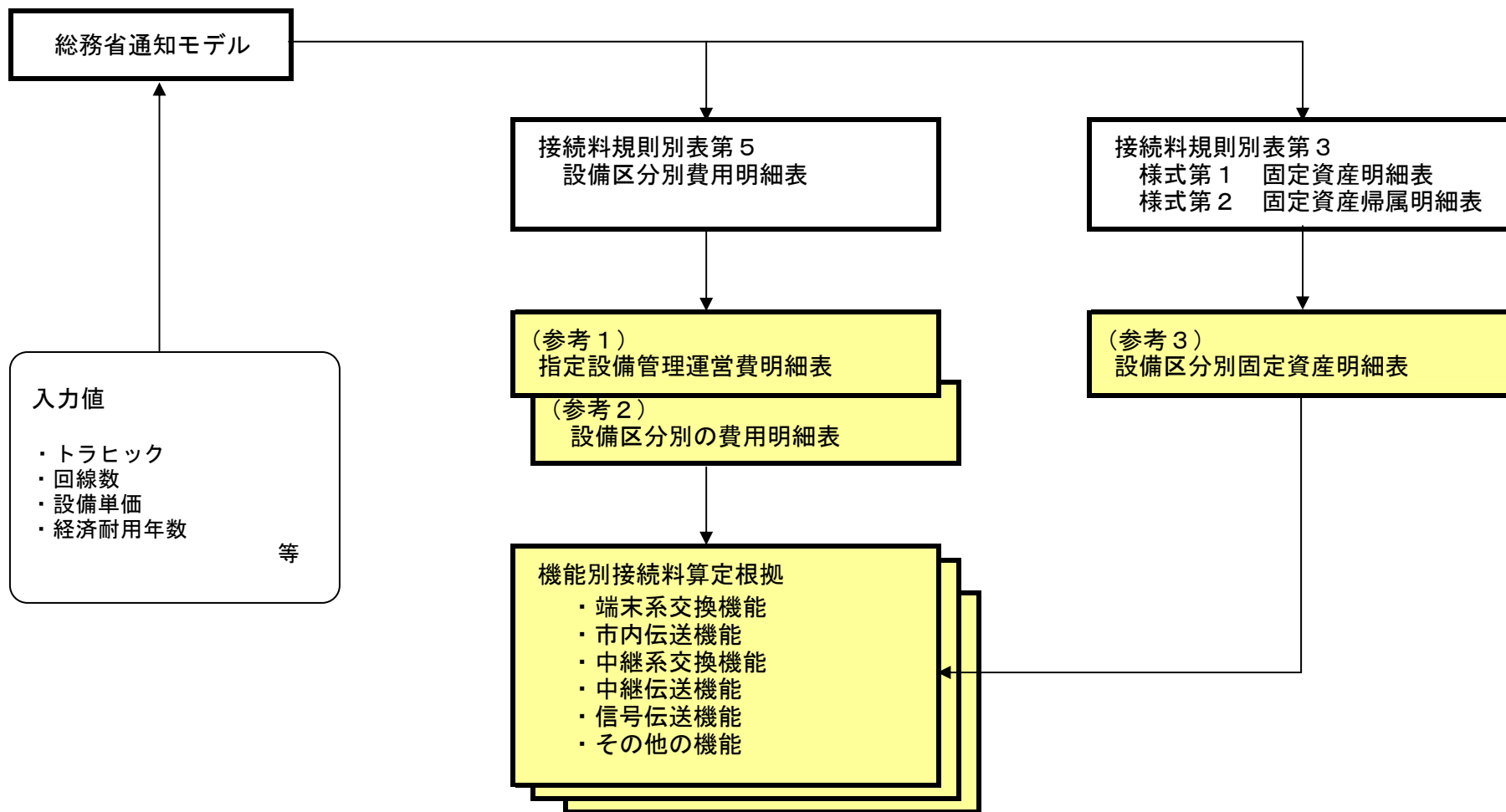
・ OCU算定に使用した回線数 (単位:回線)

	H16年度末 予測回線数
OCU使用回線数	4,881,550

3. 平成17年度網使用料の算定について

(東西合算した原価及び通信量等に基づく接続料)

I. 算定手順



II. 原価の算定及び料金の設定

1. 端末系交換機能

(1)原価の算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備											備考
	GC					緊急通報	GC以下の伝送路					
	右記以外のGC				右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	
①指定設備管理運営費	593,925	340,898	336,442	175,061		135,270						6,459
②他人資本費用	15,512	5,513	5,341	2,696	2,242	99	303	172	10,000	3,840	6,160	⑧レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	20,678	7,348	7,119	3,594	2,989	132	404	229	13,329	5,119	8,211	⑧レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	16,440	5,842	5,660	2,857	2,376	105	321	182	10,598	4,070	6,528	(③)自己資本費用+(①)有利子負債以外の負債の額×(利率相当率)×利益対応税率
⑤合計	646,555	359,601	354,563	184,209	142,878	6,797	20,680	5,038	286,954	100,805	186,149	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	1,993,929	898,118	875,884	340,741	284,282	12,560	38,301	22,234	1,295,810	498,104	797,706	(参考2)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	5,184	1,815	1,757	886	739	33	100	58	3,369	1,295	2,074	⑧正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	16,550	5,794	5,610	2,828	2,360	104	318	185	10,755	4,124	6,631	⑧正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転経費	33,625	22,534	22,326	11,732	8,845	433	1,317	208	11,091	3,770	7,320	(①)設備管理運営費-(⑫減価償却費+(⑬)通信設備使用料+(⑭)固定資産税)×45.825日÷365日
⑩レートベース	2,049,287	728,262	705,578	356,187	296,226	13,130	40,035	22,684	1,321,025	507,304	813,722	⑧×⑦+⑨+⑩
⑪有利子負債以外の負債の額	208,191	73,986	71,681	36,186	30,094	1,334	4,067	2,305	134,206	51,538	82,668	⑧レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債の額の合計に占める割合
⑫減価償却費	302,469	154,437	151,892	78,263	61,957	2,887	8,784	2,545	148,032	50,307	97,725	
⑬通信設備使用料	2,702	0	0	0	0	0	0	0	2,702	2,116	585	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	19,754	6,186	5,939	2,945	2,555	108	331	247	13,568	5,190	8,379	

(2)料金の設定

A. 信号網コストの算定

A. 信号網単位コスト

区分	コスト	備考
信号網単位コスト(円/秒)	0.013606	5の(2)のcより

イ. 1呼あたり信号数

区分	信号数	備考
1呼あたり信号数(信号)	5.42	平成15年度実績

ウ. 通信回数

区分	通信回数(千回)	備考
a. 端末系交換機能	131,745,976	⑫料金設定に使用したトランクより
b. 中継系交換機能	53,227,888	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 計	184,973,864	a+b

E. 機能毎の信号網コスト

(単位：百万円)

区分	コスト	備考
a. 端末系交換機能	4,858	A×イ×ウのa÷2
b. 中継系交換機能	1,963	A×イ×ウのb÷2
c. 計	6,820	a+b

B. 右記以外のGCコストの算定

	右記以外のGC					備考
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	イーウーエ	
A. 原価(百万円)	350,007	181,841	141,042	6,709	20,414	
イ. コスト	354,563	184,209	142,878	6,797	20,680	(1)の⑤右記以外のGC
ウ. 付加機能控除額	3,900	2,026	1,572	75	227	イ×付加機能控除率(0.011)
エ. 回線工事費補正額	656	341	264	13	38	総務省モデルによる算定値

C. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位：百万円)

	端末系交換設備											信号網	合計	備考
	GC					緊急通報	GC以下の伝送路							
	右記以外のGC				右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
a. 回数比例コスト	80,747	80,747	80,747	80,747		80,747						0	0	0
b. 時間比例コスト	561,252	274,299	269,260	101,095	141,042	6,709	20,414	5,038	286,954	100,805	186,149	0	561,252	c×別表の(b)
c. 合計	641,999	355,045	350,007	181,841	141,042	6,709	20,414	5,038	286,954	100,805	186,149	4,858	646,857	(1)の⑤、Aの⑧のaおよび⑩のaより

別表

	回数比例コスト・時間比例コストの比率							
	右記以外のGC				緊急通報	GC以下の伝送路		信号網
	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部	右記以外		回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの		
(a)	0.2307	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.7693	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

D. 料金の設定

・加入者交換機能

・回数比例

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	85,604	Cのa右記以外のGC+Cのa信号網より
b. 通信回数(千回)	131,745,976	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 料金(円/回)	0.64977	a÷b

・時間比例

区分	GC					GC以下の伝送路			合計	備考
	右記以外のGC				緊急通報	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの			
	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部				右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	
a. 原価(百万円)	218,967	213,928	101,095	112,834	5,038	249,724	100,805	148,919	468,691	A+イ+ウ
イ. コスト	247,175	242,137	101,095	141,042	5,038	286,954	100,805	186,149	534,129	Cのbより
ウ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの原価控除額	141,042	141,042	0	141,042	0	186,149	0	186,149	327,191	
エ. 回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの原価加算額	112,834	112,834	0	112,834	0	148,919	0	148,919	261,753	イ×4/5
b. 通信時間(千時間)	-	4,744,386	4,744,386	4,744,386	4,744,386	5,293,077	5,293,077	5,293,077	-	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 料金(円/秒)	0.012820	0.012525	0.0059190	0.0060663	0.00029497	0.013105	0.0052902	0.0078152	0.025925	a÷b

・加入者交換回線対対応共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	20,414	Cのc加入者交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	2,338,188	⑫料金設定に使用したトランクより
c. 料金(円/秒)	0.0024252	a÷b

2. 市内伝送機能

A. 中継伝送コスト

	コスト	備考
a. 時間比例コスト(円/秒)	0.0048274	4の中継伝送共用機能の(2)のcより

B. 中継交換コスト

	コスト	備考
a. 回数比例コスト(円/回)	0.24583	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより
b. 時間比例コスト(円/秒)	0.00085449	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより

C. 中継交換機回線対応部共用機能コスト

	コスト	備考
a.時間比例コスト(円/秒)	0.00038008	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより

D. 料金の設定

・回数比例分

	料金	備考
料金(円/回)	0.24583	Bのa

・時間比例分

	料金	備考
料金(円/秒)	0.011269	Aのa×2+Bのb+Cのa×2

3. 中継系交換機能

(1) 原価の算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部		
① 指定設備管理運営費	21,035	16,074	1,941	3,020	(参考2)設備区分別の費用明細表より
② 他人資本費用	366	279	34	53	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③ 自己資本費用	488	372	45	71	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④ 利益対応税	388	296	36	56	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤ 合計	22,276	17,022	2,055	3,199	①+②+③+④

⑥ 正味固定資産価額	46,804	35,717	4,312	6,776	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦ 投資等	122	93	11	18	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧ 貯蔵品	388	296	36	56	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨ 運転資本	1,014	775	94	146	(①設備管理運営費-(⑦減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩ レートベース	48,328	36,881	4,452	6,995	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪ 有利子負債以外の負債の額	4,910	3,747	452	711	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫ 減価償却費	12,567	9,605	1,159	1,803	
⑬ 通信設備使用料	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭ 固定資産税	357	272	33	52	

(2) 料金の設定

A. 回数比例コスト・時間比例コストの算定

(単位:百万円)

	中継系交換設備				信号網	合計	備考
	IC	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部				
a. 回数比例コスト	11,122	11,122	0	0	1,963	13,085	c×別表の(a)
b. 時間比例コスト	11,153	5,899	2,055	3,199	0	11,153	c×別表の(b)
c. 合計	22,276	17,022	2,055	3,199	1,963	24,238	(1)の⑤および①の(2)のAのエのbより

別表

区分	回数比例コスト・時間比例コストの比率			信号網
	中継系交換設備	中継交換回線 収容専用部	中継交換回線 収容共用部	
(a)	0.4993	0.0000	0.0000	1.0000
(b)	0.5007	1.0000	1.0000	0.0000
(c)	1.0000	1.0000	1.0000	1.0000

B. 料金の設定

・中継交換機能

・回数比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	13,085	Aのa合計より
b. 通信回数(千回)	53,227,888	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/回)	0.24583	a÷b

・時間比例分

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	5,899	AのbのICより
b. 通信時間(千時間)	1,917,743	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/秒)	0.00085449	a÷b

・中継交換機回線対応部共用機能

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	3,199	Aのbの中継交換回線収容共用部より
b. 通信時間(千時間)	2,338,188	IX.料金設定に使用したトラフィックより
c. 料金(円/秒)	0.00038008	a÷b

4. 中継伝送機能

・中継伝送共用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝送路	備考
①指定設備管理運営費	35,861	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	1,214	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	1,618	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利益率
④利益対応税	1,286	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	39,979	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	156,987	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	408	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	1,303	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	1,639	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	160,338	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	16,289	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	21,117	
⑬通信設備使用料	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	1,629	

(2)料金の設定

区分	料金等	備考
a. 原価(百万円)	40,634	ア+イ
ア. コスト	39,979	(1)の⑤より
イ. 回線工事費補正額	656	総務省モデルによる算定値
b. 通信時間(千時間)	2,338,188	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c. 料金(円/秒)	0.0048274	a÷b

・中継伝送専用機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	端末系交換設備～ 中継系交換設備伝 送路	専用回線 管理運営費	MA内伝送路	MA間伝送路		接続装置	備考
				回線比例	回線距離比例		
①指定設備管理運営費	7,920	14	3,331	351	289	3,935	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	255	0	153	7	18	77	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	340	0	204	10	24	103	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	271	0	162	8	19	82	(③自己資本費用+(⑪有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	8,786	14	3,849	376	350	4,197	①+②+③+④
⑥正味固定資産価額	33,071	0	19,823	945	2,336	9,968	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	86	0	52	2	6	26	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	274	0	165	8	19	83	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	306	2	136	12	13	143	(①設備管理運営費-(⑦減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	33,738	2	20,175	968	2,374	10,219	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	3,427	0	2,050	98	241	1,038	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	5,128	0	2,038	242	161	2,687	
⑬通信設備使用料	0	0	0	0	0	0	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	340	0	204	10	24	103	

(2)料金の設定

・専用回線管理運営費

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	14	(1)の専用回線管理運営費の⑤より
b.回線数(契約)	3,452	X.料金設定に使用した回線数より
c.コスト(円/回線・月)	342	a÷b÷12ヶ月

・MA内伝送路

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	3,849	(1)のMA内伝送路の⑤より
b.回線数(回線)	416,866	X.料金設定に使用した回線数より
c.コスト(円/回線(64kb/s)・月)	769	a÷b÷12ヶ月

・MA間伝送路

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	376	(1)のMA間伝送路・回線比例の⑤より
b.回線数(回線)	129,840	X.料金設定に使用した回線数より
c.コスト(円/回線(64kb/s)・月)	241	a÷b÷12ヶ月

(4)回線距離比例分

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	350	(1)のMA間伝送路・回線距離比例の⑤より
b.回線距離(km)	4,764,038	X.料金設定に使用した回線数より
c.コスト(円/km(64kb/s)・月)	6	a÷b÷12ヶ月

・接続装置

区分	コスト等	備考
a.原価(百万円)	4,197	(1)の接続装置の⑤より
b.回線数(回線)	493,244	X.料金設定に使用した回線数より
c.コスト(円/回線(64kb/s)・月)	709	a÷b÷12ヶ月

(3)契約回線区分別の単位当たり料金

区分	①中継伝送専用機能 (MA内伝送路)	備考
a.24回線単位のもの(円/月)	18,466	(2)のMA内伝送路のc×24
b.672回線単位のもの(円/月)	229,285	(2)のMA内伝送路のc×298
c.2,016回線単位のもの(円/月)	687,855	(2)のMA内伝送路のc×894

区分	中継伝送専用機能(MA間伝送路)		備考
	②回線比例	③距離比例	
a.24回線単位のもの(円/月)	5,794	147	(2)のMA間伝送路のc×24
b.672回線単位のもの(円/月)	71,938	1,823	(2)のMA間伝送路のc×298
c.2,016回線単位のもの(円/月)	215,814	5,470	(2)のMA間伝送路のc×894

区分	④接続装置	備考
a.24回線単位のもの(円/月)	17,019	(2)の接続装置のc×24
b.672回線単位のもの(円/月)	211,316	(2)の接続装置のc×298
c.2,016回線単位のもの(円/月)	633,948	(2)の接続装置のc×894

(4)料金の設定

・24回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a.24回線まで		
区分	料金	備考
料金(円/月)	17,361	(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.24回線を超える24回線ごと		
区分	料金	備考
料金(円/月)	17,019	(3)のaの④

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.24回線まで		
区分	料金	備考
料金(円/月)	35,827	(3)のaの①+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.24回線を超える24回線ごと		
区分	料金	備考
料金(円/月)	35,485	(3)のaの①+(3)のaの④

(ウ) (7)(4)以外

a.24回線まで(10kmまで)		
区分	料金	備考
料金(円/月)	42,355	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.24回線を超える24回線ごと(10kmまで)		
区分	料金	備考
料金(円/月)	42,013	(3)のaの①+(3)のaの②+(3)のaの③×5km+(3)のaの④

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kgごと24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,469	(3)のaの③×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(24回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	18,466	(3)のaの①

・672回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a.672回線ごと		
区分	料金	備考
料金(円/月)	211,658	(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.672回線相当加算額		
区分	料金	備考
料金(円/月)	211,316	(3)のbの④

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.672回線ごと		
区分	料金	備考
料金(円/月)	440,943	(3)のbの①+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.672回線相当加算額		
区分	料金	備考
料金(円/月)	440,601	(3)のbの①+(3)のbの④

(ウ) (7)(4)以外

a.672回線ごと		
区分	料金	備考
料金(円/月)	521,999	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④+(2)の専用回線管理運営費のc
b.672回線相当加算額		
区分	料金	備考
料金(円/月)	521,656	(3)のbの①+(3)のbの②+(3)のbの③×5km+(3)のbの④

②加算料

(7) ①の(ウ)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kgごと672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	18,235	(3)のbの③×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(672回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	229,285	(3)のbの①

・2.016回線単位のもの

①基本料

(7) 同一通信建物内に終始する場合

a.2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	634,290	(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b.2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	633,948	(3)のcの④

(4) (7)以外で、加入者交換機と市外中継交換機が同一の単位料金区域に終始する場合

a.2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,322,145	(3)のcの①+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b.2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,321,803	(3)のcの①+(3)のcの④

(5) (7)(4)以外

a.2.016回線ごと

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,565,312	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④+(2)の専用回線管理運営費のc

b.2.016回線相当加算額

区分	料金	備考
料金(円/月)	1,564,969	(3)のcの①+(3)のcの②+(3)のcの③×5km+(3)のcの④

②加算料

(7) ①の(5)において、10kmを超える場合(10kmを超える10kmごと2.016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	54,704	(3)のcの③×10km

(4) 相互接続点が市外ノードビルと異なる場合(2.016回線ごと)

区分	料金	備考
料金(円/月)	687,855	(3)のcの①

5.信号伝送機能

(1)原価の算定

(単位:百万円)

	信号網設備	備考
①指定設備管理運営費	6,682	(参考2)設備区分別の費用明細表より
②他人資本費用	43	⑩レートベース×他人資本比率×他人資本利率
③自己資本費用	57	⑩レートベース×自己資本比率×自己資本利率
④利益対応税	45	(③自己資本費用+(①有利子負債以外の負債の額×利子相当率))×利益対応税率
⑤合計	6,826	①+②+③+④

⑥正味固定資産価額	5,433	(参考3)設備区分別固定資産明細表より
⑦投資等	14	⑥正味固定資産×投資等比率
⑧貯蔵品	45	⑥正味固定資産×貯蔵品比率
⑨運転資本	134	(①設備管理運営費-(⑫減価償却費+⑬通信設備使用料+⑭固定資産税))×45.625日÷365日
⑩レートベース	5,626	⑥+⑦+⑧+⑨
⑪有利子負債以外の負債の額	572	⑩レートベース×他人資本比率×有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合
⑫減価償却費	1,437	
⑬通信設備使用料	4,128	(参考2)設備区分別の費用明細表より
⑭固定資産税	46	

(2)料金の設定

・共通線信号網利用機能

区分	料金等	備考
a.原価(百万円)	6,826	(1)の⑤より
b.総信号数(億信号/年)	5,017	Ⅹ.料金設定に使用したトラヒックより
c.料金(円/信号)	0.013606	a÷b

6.その他の機能

(1)市内通信機能

A.自ユニット内コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.039030	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分のGCのc+GC以下伝送路のc×2より

B.自ビル内自ユニット外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
自ビル内	1.29954	a×2
c.回数比例コスト(円/回)	1.29954	
自ユニット外コスト	0.051850	b×2
d.時間比例コスト(円/秒)	0.051850	

C.自ビル外コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0024252	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
c.時間比例コスト(円/秒)	0.0024252	
市内伝送コスト	0.24583	2のDの回数比例分より
d.回数比例コスト(円/回)	0.24583	
e.時間比例コスト(円/秒)	0.011269	2のDの時間比例分より
自ビル外コスト	1.54537	a×2+d
f.回数比例コスト(円/回)	1.54537	
g.時間比例コスト(円/秒)	0.0679694	b×2+c×2+e
h.時間比例コスト(円/秒)	0.0679694	

D.自ビル内外比率

区分	通信回数		備考
	(千回)	比率	
a.自ユニット内	15,113.328	0.68467683	D.料金設定に使用したトラフィックより
b.自ビル内自ユニット外	254.691	0.01153822	
c.自ビル外	6,705.648	0.30378495	
d.計	22,073.666	1.00000000	a+b+c

イ.通信時間

区分	通信時間		備考
	(千時間)	比率	
a.自ユニット内	548.691	0.68798573	D.料金設定に使用したトラフィックより
b.自ビル内自ユニット外	9.049	0.01134627	
c.自ビル外	239.793	0.30066800	
d.計	797.533	1.00000000	a+b+c

E.料金の設定

区分	料金	備考
-回数比例分		
料金(円/回)	0.92934	Aのa×DのAのaの比率+Bのc×DのAのbの比率+Cのf×DのAのcの比率
-時間比例分		
料金(円/秒)	0.047877	Aのb×Dのイのaの比率+Bのd×Dのイのbの比率+Cのg×Dのイのcの比率

(2)リレーティング通信機能

A.市内通信コスト

区分	コスト	備考
市内通信コスト	0.92934	(1)のEの回数比例分より
a.回数比例コスト(円/回)	0.92934	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.047877	(1)のEの時間比例分より

B.ZA内市外通信コスト

区分	コスト	備考
加入者交換コスト	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
加入者交換機回線対応部共用機能コスト	0.0024252	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のcより
c.時間比例コスト(円/秒)	0.0024252	
中継交換コスト	0.24583	3の(2)のBの中継交換機能の回数比例分のcより
d.回数比例コスト(円/回)	0.24583	
e.時間比例コスト(円/秒)	0.00085449	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
中継交換機回線対応部共用機能コスト	0.00038008	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより
f.時間比例コスト(円/秒)	0.00038008	
中継伝送コスト	0.0048274	4の中継伝送共用機能の(2)のcより
g.時間比例コスト(円/秒)	0.0048274	
ZA内市外コスト	1.54537	a×2+d
h.回数比例コスト(円/回)	1.54537	
i.時間比例コスト(円/秒)	0.0679699	b×2+c×2+e+f×2+g×2
j.時間比例コスト(円/秒)	0.0679699	

C.市内・ZA内市外比率

ア.通信回数

区分	通信回数		備考
	(千回)	比率	
a.市内	72.675	0.59880583	平成15年度実績
b.ZA内市外	48.692	0.40119417	
c.計	121.367	1.00000000	a+b

イ.通信時間

区分	通信時間		備考
	(千時間)	比率	
a.市内	2.465	0.61374605	平成15年度実績
b.ZA内市外	1.551	0.38625395	
c.計	4.016	1.00000000	a+b

D.料金の設定

-回数比例分			
区分	料金		備考
料金(円/回)	1.1765	Aのa×CのAのaの比率+Bのh×CのAのbの比率	
-時間比例分			
区分	料金		備考
料金(円/秒)	0.055638	Aのb×Cのイのaの比率+Bのi×Cのイのbの比率	

(3)リルーティング指示に係る網保留機能

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより
b.加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0024252	1の(2)のDの加入者交換機回線対応部共用機能のeより
c.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0048274	4の中継伝送共用機能の(2)のcより
d.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00085449	3の(2)のBの中継交換機能の時間比例分のcより
e.中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00038008	3の(2)のBの中継交換機回線対応部共用機能のcより
f.合計	0.03441217	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03441217	Aのfより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/呼)	0.45	-
c.料金(円/呼)	0.015485	a×b

(4)音声ガイダンス送信用接続通信機能

アイ以外の場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.025925	(3)のAのaより
b.加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0024252	(3)のAのbより
c.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0048274	(3)のAのcより
d.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00085449	(3)のAのdより
e.中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00038008	(3)のAのeより
f.合計	0.03441217	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a.GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025925	Aのaより
b.ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03441217	Aのfより

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a.GC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.014570	BのaにGC接続率を加味
b.ZC接続による音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.015072	BのbにZC接続率を加味
c.合計(円/秒)	0.029642	a+b

イ.特定中継事業者の伝送路設備を利用する場合

A.1秒あたりのコスト

区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.025925	(3)のAのaより
b.加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0024252	(3)のAのbより
c.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0048274	(3)のAのcより
d.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00085449	(3)のAのdより
e.中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00038008	(3)のAのeより
f.合計	0.03441217	a+b+c+d+e

B.単金

区分	単金	備考
a.ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.03441217	Aのfより
b.他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.038142	Aのa、b、c、d、eにGC通信比率等を加味

C.料金の設定

区分	料金等	備考
a.ZA内設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.025617	BのaにZA内接続率を加味
b.他ZA設置の音声ガイダンス装置への接続(円/秒)	0.0097486	Bのbに他ZA接続率を加味
c.合計(円/秒)	0.035366	a+b

(5)課金秒数送付機能

区分	料金等	備考
a.信号網使用料(円/信号)	0.013606	(5)の(2)のcより
b.信号数(信号)	2	往復信号分
c.料金(円/回)	0.027212	a×b

(6)リダイレクション網使用機能

ア 当社の中継交換機で接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.1秒あたりコスト		
区分	コスト	備考
a.加入者交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.025925	(3)のAのaより
b.加入者交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0024252	(3)のAのbより
c.中継伝送コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.0048274	(3)のAのcより
d.中継交換コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00085449	(3)のAのdより
e.中継交換機回線対応部共用機能コスト(時間比例コスト(円/秒))	0.00038008	(3)のAのeより
f.合計	0.03441217	a+b+c+d+e

B.料金の設定

区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03441217	Aのfより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.039368	a×b

イ 特定中継事業者の中継交換機に接続し当社の加入者交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.025925	AのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.144	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.029658	a×b

(7)リダイレクション網使用機能(中継交換機接続ローミング型)

アイ以外の場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.00170898	(6)のAのd×2
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.213	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.0020730	a×b

イ 特定端末系事業者の中継交換機を利用する場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.00085449	(6)のAのAのdより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.213	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.0010365	a×b

(8)リダイレクション網使用機能(加入者交換機接続ローミング型)

アイウエ以外の場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03526666	(6)のAのAのa+b+c+d×2+e
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.042602	a×b

イ 当社及び特定端末系事業者の中継交換機を利用する場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.03441217	(6)のAのAのfより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.041570	a×b

ウ 当社及び特定中継事業者の中継交換機を利用する場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.02677949	(6)のAのAのa+d
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.032350	a×b

エ 特定中継事業者及び特定端末系事業者の中継交換機を利用する場合

A.料金の設定		
区分	料金等	備考
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.025925	(6)のAのAのaより
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間
c.料金(円/回)	0.031317	a×b

(9)リダイレクション網使用機能(中継交換機利用ローミング型)

ア 特定端末系事業者又は活用型PHS事業者から発信し特定端末系事業者の加入者交換機及び当社の中継交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定			
区分	料金等	備考	
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.00085449	(6)のアのAのdより	
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.208	接続処理時間	
c.料金(円/回)	0.0010322	a×b	

イ 特定協定事業者の中継交換機に接続し当社の中継交換機を利用して電気通信事業者の通信経路を設定するためにリダイレクションを行う機能

A.料金の設定			
区分	料金等	備考	
a.1秒あたりのコスト(円/秒)	0.00085449	(6)のアのAのdより	
b.1呼あたりの網保留時間(秒/回)	1.213	接続処理時間	
c.料金(円/回)	0.0010365	a×b	

(10)PHS制御信号機能

①.PHS端末発信コスト

・コストの算定

A.回数比例コスト			
区分	回数比例コスト (円/回)	備考	
加入電話	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより	

B.時間比例コスト			
区分	時間比例コスト (円/秒)	備考	
加入電話	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより	

C.信号網コスト				
区分	(A)コスト (円/信号)	(B)信号数 (信号)	(C)=(A)×(B) (円/回)	備考
信号網コスト	0.013606	14	0.19048	5の(2)のcより

D.合計			
区分	コスト等	備考	
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	Aより	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.025925	Bより	
c.信号網コスト(円/回)	0.19048	Cの(c)より	
d.平均利用回数(回/月)	0.76130	-	
e.平均保留秒数(秒)	32.149	-	
f.合計(円/月・契約)	1.2742	(a+c)×d+b×e	

②.固定電話発信コスト

A.回数比例コスト			
区分	回数比例コスト (円/回)	備考	
加入電話	0.64977	1の(2)のDの加入者交換機能の回数比例分のcより	

B.時間比例コスト			
区分	時間比例コスト (円/秒)	備考	
加入電話	0.025925	1の(2)のDの加入者交換機能の時間比例分の合計のcより	

C.信号網コスト				
区分	(A)コスト (円/信号)	(B)信号数 (信号)	(C)=(A)×(B) (円/回)	備考
信号網コスト	0.013606	16	0.21770	5の(2)のcより

D.合計			
区分	コスト等	備考	
a.回数比例コスト(円/回)	0.64977	Aより	
b.時間比例コスト(円/秒)	0.025925	Bより	
c.信号網コスト(円/回)	0.21770	Cの(c)より	
d.平均利用回数(回/月)	0.38460	-	
e.平均保留秒数(秒)	33.318	-	
f.合計(円/月・契約)	0.66583	(a+c)×d+b×e	

③.料金の設定

A.料金の設定			
区分	料金等	備考	
a.PHS端末発信	1.2742	①のDのfより	
b.固定電話発信	0.66583	②のDのfより	
c.料金	1.9400	a+b	

Ⅲ. 投資等比率及び貯蔵品比率の算定

(1) 投資等比率の算定

(単位：百万円)

区分	H15年度首末平均残高
指定設備管理部門の電気通信事業固定資産	5,437,467 (A)
指定設備管理部門における投資等(収益の見込まれないもの) (※)	14,321 (B)
投資等比率 (B ÷ A)	0.0026 (C)

※ 投資等は、収益性が見込まれない出資金、保証金・負担金等である。

(2) 貯蔵品比率の算定

(単位：百万円)

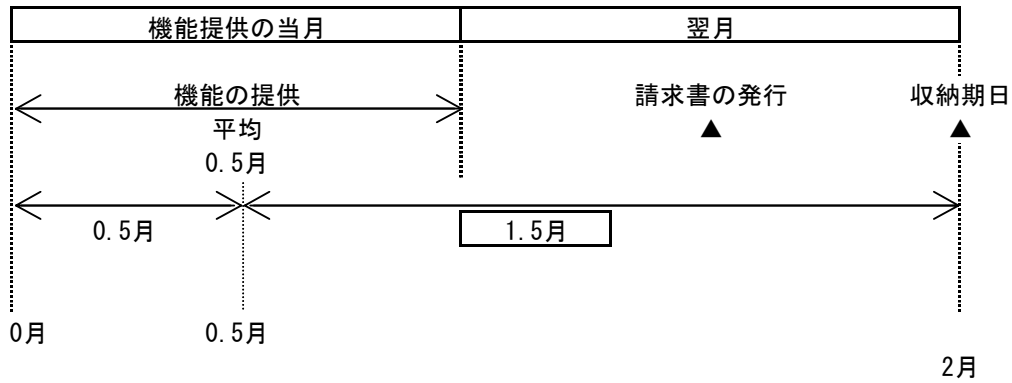
区分	H15年度首末平均残高
電気通信事業固定資産	6,346,735 (A)
貯蔵品 (※)	52,511 (B)
貯蔵品比率 (B ÷ A)	0.0083 (C)

※ 貯蔵品は、現用に供されるまでの間保管されている電気通信設備用品（新品）であり、金額は月末在庫額の年平均値である。

(注) なお繰延資産比率については、繰延資産が発生していないので無しとする。

IV. 接続料収納までの平均的な日数の算定

(1) 機能の提供と接続料の収納までの日程



(2) 機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数の算定

機能の提供から当該機能に係る接続料の収納までの平均的な日数

$$= \frac{1.5 \text{ ヲ月}}{(1) \text{ より}} \div 12 \text{ ヲ月} \times 365 \text{ 日} = \boxed{45.625 \text{ 日}}$$

V. 資本構成比率の算定

(1) 資本の状況

(単位：百万円)

B/S (H15) 稼働ベース		レートベース	(資本構成)		
電気通信事業 固定資産	2,670,165 (0.305)	③圧縮後の資本構成比 →	H15稼働 電気通信事業固定資産 6,346,735	有利子負債 2,670,165 (0.396)	
6,346,735	1,104,269 (0.126)				退職給付引当金 686,100 (0.102)
	退職給付引当金 1,587,750 (0.181)				
流動資産等 2,404,356	自己資本 3,388,906 (0.387)	自己資本 3,388,906 (0.502)			
計	8,751,091	計	6,745,172	計	6,745,172

②流動資産の圧縮 ▲2,005,919

①流動資産の理論値と実績の差 398,437-2,404,356=▲2,005,919

↑ 負債

✕

↓ 資本

(2) 他人資本比率

$$\text{他人資本比率} = \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債}} \div \frac{6,745,172}{\text{負債資本合計}} = \boxed{0.498}$$

(3) 有利子負債が負債の合計に占める比率

$$\text{有利子負債が負債の合計に占める比率} = \frac{2,670,165}{\text{有利子負債}} \div \frac{(2,670,165 + 686,100)}{\text{負債の合計}} = \boxed{0.796}$$

(4) 有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合

$$\text{有利子負債以外の負債が負債の合計に占める割合} = 1 - \frac{0.796}{\text{有利子負債が負債の合計に占める比率}} = \boxed{0.204}$$

(5) 自己資本比率

$$\text{自己資本比率} = 1 - \frac{0.498}{\text{他人資本比率}} = \boxed{0.502}$$

VI. 他人資本利子率の算定

(1) 有利子負債に対する利子率

有利子負債の額に対する他人資本費用の平成15年度実績とした。

$$\text{有利子負債に対する利子率} = \boxed{1.56\%}$$

(単位：%)

年度	15
区分	
他人資本利子率	1.56

(注) 借入金の平均利子率である。

(2) 有利子負債以外の負債の利子相当率

国債利回りの過去5年平均とした。

$$\text{有利子負債以外の負債の利子相当率} = \boxed{1.37\%}$$

(単位：%)

年度	11	12	13	14	15	平均
区分						
他人資本利子率	1.69	1.64	1.29	1.13	1.11	1.37

(注) 国債(利付・10年物)の平均利回りである。

(3) 他人資本利子率

$$\text{他人資本利子率} = 1.56\% \times 0.796 + 1.37\% \times 0.204 = \boxed{1.52\%}$$

(有利子負債に対する利子率 × 有利子負債比率 + 国債利回り × 有利子負債以外の負債の比率)

Ⅶ. 自己資本利益率の算定

1. CAPM的手法による自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度			平均(注4)	
	13	14	15	H14・H15 2年平均	
①主要企業の自己資本利益率(注1)	▲0.41	2.61	4.47	—	
β値の適用	×	○	○	—	
②リスクフリーレート(注2)	1.29	1.13	1.11	—	
①-②	—	1.48	3.36	—	
選択される自己資本利益率	β=0.6 (注3)	—	2.02	3.13	2.58

(注1) 主要企業の自己資本利益率は「日経経営指標」より。但し、平成15年度は速報値である。

(注2) リスクフリーレートについては、指定設備全体の平均的な耐用年数に着目し、耐用年数が10年超であることから国債10年ものの利回りを使用した。

(注3) β値については昨年度と同一とした。

(注4) 算定期間については、3年間とした。ただし、平成13年度については、主要企業の自己資本利益率がリスクフリーレートを下回っているため除外している。

2. 主要企業の過去5年間の自己資本利益率

(単位：%)

区分	年度					平均
	11	12	13	14	15	
主要企業の自己資本利益率	0.90	2.47	▲0.41	2.61	4.47	2.01

(注) 「日経経営指標」より。ただし平成15年度は速報値である。

3. 料金算定に採用した自己資本利益率

上記1, 2を勘案し、低い方の2の主要企業の過去5年間の自己資本利益率を採用する。

自己資本利益率 = 2.01%

VIII. 利益対応税率の算定

利益対応税としては、事業税、法人税、道府県民税、市町村民税を見込んだ。

$$\text{利益対応税率} = \boxed{69.87\%}$$

(算定方法)

1. 税引前利益に対する率の算定

①税引前利益を y 、税額を x_n とする。

②事業税実効税率

事業税額を x_1 とする。

$$x_1 = (y - x_1) \times 0.101 \quad \rightarrow \quad x_1 = \frac{0.101}{1+0.101} \times y = \underline{0.0917y}$$

③法人税実効税率

法人税額を x_2 とする。

$$\begin{aligned} x_2 &= \text{事業税引後利益} \times 0.3 \\ &= (y - 0.0917y) \times 0.3 \\ &= \underline{0.2725y} \end{aligned}$$

④道府県民税実効税率

道府県民税額を x_3 とする。

$$\begin{aligned} x_3 &= \text{法人税額} \times 0.05 \\ &= 0.2725y \times 0.05 = \underline{0.0136y} \end{aligned}$$

⑤市町村民税実効税率

市町村民税額を x_4 とする。

$$\begin{aligned} x_4 &= \text{法人税額} \times 0.123 \\ &= 0.2725y \times 0.123 = \underline{0.0335y} \end{aligned}$$

⑥税引前利益に対する利益対応税率

利益対応税額を x とする。

$$\begin{aligned} x &= x_1 + x_2 + x_3 + x_4 \\ &= \underline{0.4113y} \end{aligned}$$

2. 税引後利益に対する率の算定

税引後利益を z 、税引前利益を y 、税額を x とする。

$$\text{利益対応税率} = \frac{x}{z} = \frac{0.4113y}{(1-0.4113)y} = \frac{0.4113y}{0.5887y} = 0.6987$$

税引前利益	y
利益対応税	$x = 0.4113y$
税引後利益	$z = (1-0.4113)y$

Ⅸ 料金設定に使用したトラヒック

機能別トラヒックは、A.平成16年度下期+平成17年度上期のサービス別予測トラヒックにB.機能毎の経由回数を乗じて算定した。

機能別トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
①端末系交換機能(GC)	131,745,976	4,744,386
②端末系交換機能(GC以下の伝送路)	-	5,293,077
③端末系交換機能(加入者交換回線収容共用部)	-	2,338,188
④中継系交換機能(IC)	53,227,888	1,917,743
⑤中継系交換機能(中継交換回線収容共用部)	-	2,338,188
⑥中継伝送機能	-	2,338,188

区分	総信号数 (億信号)	備考
⑦信号伝送機能	5,017	平成16年度下期+平成17年度上期予測

A.平成16年度下期+平成17年度上期のサービス別予測トラヒック

区分	通信回数 (千回)	通信時間 (千時間)
自ユニット内	15,113,328	548,691
自ビル内自ユニット外	254,691	9,049
MA内自ビル外	6,705,648	239,793
MA間ZA内	9,284,146	361,306
GC接続	51,547,657	1,839,408
ZC接続	41,880,167	1,497,297

B.機能毎の経由回数

区分	① 端末系 交換機能 (GC)	② 端末系 交換機能 (GC以下の伝送路)	③ 端末系 交換機能 (加入者交換回線収容共用部)	④ 中継系 交換機能 (IC)	⑤ 中継系 交換機能 (中継交換回線収容共用部)	⑥ 中継伝送 機能
自ユニット内	1	2				
自ビル内自ユニット外	2	2				
MA内自ビル外	2	2	2	1	2	2
MA間ZA内	1	1	1	0.5	1	1
GC接続	1	1				
ZC接続	1	1	1	1	1	1

X. 料金設定に使用した回線数

機能別回線数は、平成16年度末の接続形態別予測契約回線数に機能ごとの速度換算係数を乗じて算定した。

機能別回線数

区分	(単位:回線)	(単位:km)
	回線数	回線距離
中継伝送専用機能(MA内伝送路)	416,866	---
中継伝送専用機能(MA間伝送路)	129,840	4,764,038
接続装置	493,244	---
専用回線管理運営費対応回線数(契約回線数)	3,452	---

(参考2)

設備区分別の費用明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位：百万円)

設備区分等	端末系伝送路					端末系交換設備	G C						緊急通報設備	G C 以下の伝送路			端末系交換設備より中継系交換設備伝送路	中継系交換設備										信号網設備	合計				
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置			右記以外のG C	右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容共用部			右記以外	回線数の増減に応じて当該設備に係る費用が増減するもの	共用型		中継交換機接続伝送専用装置	専用型	M A 内伝送路	M A 間伝送路・回線比例	M A 内伝送路・回線距離比例	接続装置	回線管理運営費	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部			中継交換回線収容共用部			
費用の項目																																	
減価償却費	293,685	276,778	273,317	3,461	16,907	302,469	154,437	151,892	78,263	61,957	2,887	8,784	2,545	148,032	50,307	97,725	26,856	21,117	611	5,128	2,038	242	161	2,687	-	12,567	9,605	1,159	1,803	1,437	637,014		
通信設備使用料	-	-	-	-	-	2,702	-	-	-	-	-	-	-	2,702	2,116	585	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,128	6,829
固定資産税	41,803	41,127	40,561	566	676	19,754	6,186	5,939	2,945	2,555	108	331	247	13,568	5,190	8,379	1,998	1,629	29	340	204	10	24	103	-	357	272	33	52	46	63,959		
施設保全費	304,518	291,667	288,696	2,971	12,851	202,063	141,580	140,361	73,869	55,473	2,726	8,293	1,219	60,484	20,101	40,383	10,982	9,108	200	1,674	708	72	64	830	-	6,144	4,695	567	882	688	524,395		
道路占用料	18,455	18,455	18,455	-	0	2,199	-	-	-	-	-	-	-	2,199	932	1,267	272	225	-	47	41	-	6	-	-	-	-	-	-	-	-	20,926	
撤去費用	21,910	21,676	21,490	186	234	8,541	2,186	2,112	1,041	915	38	117	74	6,356	2,447	3,908	1,049	903	8	138	96	3	12	27	-	146	111	13	21	16	31,662		
試験研究費	25,555	24,529	24,289	240	1,026	17,987	10,182	10,045	5,222	4,044	193	586	137	7,805	2,713	5,093	1,377	1,103	28	245	103	11	9	122	-	643	491	59	92	211	45,772		
接続関連事務費	99	97	97	0	1	44	10	10	5	4	0	1	0	34	12	22	19	4	0	15	1	0	0	0	14	1	1	0	0	0	162		
管理共通費	57,253	54,846	54,289	557	2,407	38,165	26,318	26,083	13,715	10,321	506	1,540	235	11,847	3,958	7,889	2,144	1,771	40	333	141	14	13	165	-	1,177	899	109	169	156	98,895		
合計	763,277	729,175	721,193	7,982	34,102	593,925	340,898	336,442	175,061	135,270	6,459	19,652	4,455	253,027	87,776	165,251	44,697	35,861	916	7,920	3,331	351	289	3,935	14	21,035	16,074	1,941	3,020	6,682	1,429,615		

設備区分別固定資産明細表【東西合計】
(総務省通知モデルの出力結果をもとに作成)

(単位:百万円)

設備区分等	端末系伝送路										G C					中継系交換設備										合計					
	加入者回線	加入者回線	主配線盤	総合デジタル通信局内回線終端装置	端末系交換設備	右記以外のG C	右記以外のG C	右記以外のG C	右記以外のG C	右記以外のG C	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	増減するもの	増減するもの	増減するもの	加入者交換回線収容専用部	加入者交換回線収容専用部	緊急通報設備	G C以下の伝送路	右記以外	増減するもの	増減するもの	中継系交換設備	I C	中継交換回線収容専用部	中継交換回線収容専用部	信号機設備	合計		
固定資産の項目																															
き線点通隔収容装置	-	-	-	-	-	76.602	-	-	-	-	-	76.602	-	76.602	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	76.602		
局設置通隔収容装置	-	-	-	-	-	25.062	-	-	-	-	-	25.062	25.062	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	25.062		
加入者交換機	-	-	-	-	-	113.067	113.067	113.067	113.067	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	113.067		
主配線盤	8.191	8.191	-	8.191	-	8.191	5.138	5.138	-	5.138	-	3.054	-	3.054	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16.383		
加入者系半固定バス伝送装置	-	-	-	-	-	9.489	9.489	9.489	-	9.489	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.489		
光ケーブル成端架	-	-	-	-	-	452	123	123	15	103	-	6	-	328	208	121	-	-	-	-	-	-	-	-	2	-	-	-	454		
消防警報トランク	-	-	-	-	-	886	886	-	-	-	-	886	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	886		
警察消防用回線集約装置	-	-	-	-	-	950	950	-	-	-	-	950	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	950		
中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	15.795	15.795	-	-	15.795		
伝送装置	-	-	-	-	-	13.603	-	-	-	-	-	13.603	13.603	-	41.712	30.588	1.365	9.758	2.555	677	-	6.526	-	-	-	-	-	-	55.315		
中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	9.566	-	-	-	-	-	9.566	3.194	6.372	164	164	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9.731		
海底中間中継伝送装置	-	-	-	-	-	200	-	-	-	-	-	200	99	101	462	462	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	662		
無線伝送装置	-	-	-	-	-	3.689	-	-	-	-	-	3.689	2.824	865	114	114	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.803		
無線アンテナ	-	-	-	-	-	1.598	-	-	-	-	-	1.598	1.287	311	50	50	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1.648		
無線鉄塔	-	-	-	-	-	2.964	-	-	-	-	-	2.964	2.412	552	60	60	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3.024		
衛星通信設備	-	-	-	-	-	11.197	-	-	-	-	-	11.197	11.197	-	1.816	1.816	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13.012		
クロック供給装置	-	-	-	-	-	3.430	120	120	120	-	-	3.309	3.295	14	68	39	-	29	22	7	-	-	-	-	6	6	-	-	3.503		
メタルケーブル	651.013	651.013	651.013	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	651.013		
加入系光ケーブル	7.895	7.895	7.895	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7.895		
中継系光ケーブル	-	-	-	-	-	26.832	-	-	-	-	-	26.832	10.467	16.364	2.555	2.117	-	438	384	-	54	-	-	-	-	-	-	29.387			
海底光ケーブル	-	-	-	-	-	5.830	-	-	-	-	-	5.830	3.588	2.262	8.879	8.879	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	14.710		
加入系電柱	453.423	453.423	453.423	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	453.423		
中継系電柱	-	-	-	-	-	18.744	-	-	-	-	-	18.744	7.906	10.836	1.866	1.591	-	275	238	-	39	-	-	-	-	-	-	-	20.610		
加入系管路	1.777.867	1,777,867	1,777,867	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,777,867		
中継系管路	-	-	-	-	-	792.928	-	-	-	-	-	792.928	335.956	456.972	96.880	80.467	-	16.413	14.252	-	2.162	-	-	-	-	-	-	-	889.807		
加入系中口径管路	6.904	6.904	6.904	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6.904		
中継系中口径管路	-	-	-	-	-	2.116	-	-	-	-	-	2.116	1.257	858	317	268	-	49	48	-	1	-	-	-	-	-	-	-	2.433		
加入系共同溝	12.160	12.160	12.160	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	12.160		
中継系共同溝	-	-	-	-	-	756	-	-	-	-	-	756	390	366	497	394	-	103	103	-	0	-	-	-	-	-	-	-	1,253		
加入系とう道	64.237	64.237	64.237	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	64.237		
中継系とう道	-	-	-	-	-	3.505	-	-	-	-	-	3.505	1.672	1,833	2,997	2,424	-	573	573	-	1	-	-	-	-	-	-	-	6,502		
電線共同溝	2.662	2.662	2.662	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2.662		
総合デジタル通信局内回線終端装置	31.856	-	-	-	-	31.856	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	31.856		
アナログ局内回線収容装置	-	-	-	-	-	125.914	51,236	51,236	-	51,236	-	74.678	-	74.678	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	125.914		
アナログ・デジタル回線共通部	-	-	-	-	-	74.291	31,984	31,984	-	31,984	-	42.306	-	42.306	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	74.291		
加入者交換回線収容装置	-	-	-	-	-	16.866	16,866	16,866	-	16,866	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,866		
中継交換回線収容装置	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,867	1,907	2,960	-	4,867		
信号用中継交換機	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,754		
局舎・共通設備計	340,113	296,082	259,152	38,929	42,032	645,201	468,258	447,800	227,539	186,331	8,386	25,603	20,398	176,943	73,703	103,240	34,371	27,554	1,385	5,432	1,650	261	80	3,442	-	26,134	19,916	2,404	3,814	3,679	1,049,499
合計	3,356,322	3,282,434	3,235,313	47,121	73,888	1,993,929	698,118	675,884	340,741	284,282	12,560	38,301	22,234	1,295,810	498,104	797,706	192,808	156,987	2,750	33,071	19,823	945	2,336	9,968	-	46,804	35,717	4,312	6,776	5,433	5,595,296